

第2期伊那地域定住自立圏共生ビジョン 意見整理表

資料1

整理番号	ページ	箇所	意見の概要	事務局の考え方
1	1.2	人口の表	2015年の合計欄P1の108,575とP2の107,934の数値に整合性が無い。	P1の数値に合わせ、修正しました。
2	1.7	人口の表	2010年の伊那市・南箕輪・合計の数値に整合性が無い。	P1の数値に合わせ、修正しました。
3	5.9	子育て拠点施設利用者数等	2019年実績値の数値が違う？ (65,971・62,233)	P9の数値に合わせ、修正しました。
4	9	子育て拠点施設の相互利用の充実 (KPI)	過去5年間で著しい利用者増が図られた実績に照らし、目標値に殆ど増加が無いのは不可解。少子化とはいえ努力目標が低い。	子育て支援センター・子ども館の利用者数目標値は、特にコロナ禍での出生者数減少や、未満児保育利用者数が増加している現状から本目標を設定しました。
5	10	福祉②③④	子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・構築 福祉②から③子どもから高齢者にスキップしてしまっている。福祉③に「子ども若者関連事業間の協力体制の構築」を新たに加えてほしい。 ・信州子どもカフェ（子ども食堂・フードバンク、フードドライブ） ・子ども・若者の居場所 ・ひきこもり・生活困窮支援（まいさぼ伊那、まいさぼ上伊那、民間団体、いなサポ、はみんぐ 等）	若者の居場所づくりに関連した、ひきこもりや子どもの貧困に対する施策は、各市町村において計画策定を予定し検討している段階にある中で、定住自立圏としての連携施策については今後の検討課題とします。
6	10	子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・構築 (KPI)	少子化やむなしとはいえ、目標値に努力目標が感じられない。 登録率を目標値とすることも考えられる。	病児病後児保育登録者数は、少子化傾向にある現状において、対象者数に対する登録者数の割合で示すこととしました。 目標値は以下。 「1歳～11歳に占める病児病後児保育登録者数」 R元14% R7年度20%
7	12	タイトル	結びつきやネットワークの強化に係わる政策分野 → (2) 結びつきやネットワークの強化に係わる政策分野	指摘のとおり修正します。

整理番号	ページ	箇所	意見の概要	事務局の考え方
8	12	地域公共交通	定住自立圏事業の肝ともいえる伊那本線の利用者実績の推移表がP6あたりに欲しい。他の事業（3市町村の独自のバス運行や乗り合いタクシー等）との組み合わせによる本線バスのより効果的・効率的な運行を特に希望したい。	ご指摘を踏まえ、伊那本線の利用実績を追記しました。 また、伊那本線の効果として、移動・交流の活性化を位置付けておりますので変更は行いませんが、効果的な運行に努めます。
9	12	地域公共交通	現在伊那市で1便あたり乗車人員4.98人、箕輪町で6.04人、南箕輪村で3.06人と少ないが、各地域を結ぶ便の需要があるのか疑問に思った	伊那本線の運行実績の記載がないためご意見をいただいたと思われるが、伊那本線は、運行当初と比較して利用者が増加（H29:17,005人→R1:22,549人）しており、移動困難な皆さんが通院や買物にご利用いただいている。 今後も、移動困難者支援の観点からも継続して運行したいので、ビジョンの変更はいたしません。
10	14	支え合い買物サービスシステム構築事業	（事業費の割に）費用対効果が低い。事業としては必要と考えられるので、買物弱者対策として何か他のサービスや制度設計を付加した内容見直しが必要と思われる。	買物弱者支援として実施する事業のため、収支バランスの均衡を図ることはできませんが、より効率的な運用を図るため、継続して検証を実施します。この点を追記しました。
11	17	移住定住・地域振興（中心市の役割・連携町村の役割）	移住希望者にとって、近隣の状況、アクセスが把握できるホームページを作ったほうが移住するイメージがしやすいと持った。 （例：スーパーまで○*、学校まで○*）	空き家バンクホームページの各物件のページにおいて、学校やスーパーの距離を表示しております。 今後も移住をされる方のイメージしやすい情報発信ができるよう、努めてまいります。
12	18	合同職員研修	本事業の組み立てとして、職員以外にも研修機会を提供することはできないか？講演とか体験とか研修内容によっては、民間企業も参加できるとありがたい。コロナ禍で難しい状況ではありますが…。	本部会は職員の資質向上等を目的として研修を実施しておりますが、今後の事業展開の中で職員以外の方との係わりや参加等の可能性について検討します。